

【第53回通常評議員会決議】

診療報酬・介護報酬を改善し社会保障の充実で地域医療を守ろう

安倍政権がすすめる社会保障の「自然増削減」路線は5年間で3.4兆円もの医療費・介護サービス費の負担増、公的医療給付・介護サービスの取り上げ、年金削減、生活保護費切り下げなどを強行し、国民の生存権を脅かし、格差と貧困を拡大している。

政府は2017年度から70歳以上高齢者の高額療養費の改悪、65歳以上の療養病床患者の居住費負担増、後期高齢者の保険料引き上げ——をすすめようとしている。今国会で決めた「『経済・財政再生計画』改革工程表」にもとづき、今後もさらなる負担増・給付削減を狙っている。

アベノミクスでは一部の超富裕層と大企業がますます富み、その一方で国民の所得は減り続けている。中間層が疲弊し、「下流老人」「貧困女子」「子どもの貧困」など国民各層の生活困窮が増大し続けている。現在の日本では一歩間違えば、誰が貧困に陥ってもおかしくない。

今必要なのは景気回復と国民の暮らしを改善し、賃金の引き上げと社会保障の充実を図ることだ。賃上げと社会保障の充実は、「個人消費の拡大」を促すとともに「雇用機会の創出」をもたらし、地域経済を活性化させ、景気の好循環をもたらす。

政府が2019年に予定する消費税増税は景気を悪化させるだけでなく、受診抑制・貧困の拡大に拍車をかける。巨額の富を蓄積し税負担の能力がある富裕層と大企業には応分の負担を求めるべきである。

協会は、歯科医療へのアクセスを阻害する最大の壁を取り除くため、窓口負担増をはじめとする新たな患者負担増計画を許さず、2018年度改定で診療報酬と介護報酬を改善させ、いつでもどこでも誰もが安心して医療を受けられる「国民皆保険」を守り発展させる。すべての国民が安心して生きられるために、憲法25条にもとづく社会保障の充実のために全力を挙げる決意を表明する。

2017年5月20日

大阪府歯科保険医協会第53回通常評議員会